

# 大地の恵み

発行

昭島市農業委員会



令和3年2月18日に開催が予定されていた「第62回東京都農業委員会・農業者大会」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。同時に開催が予定されていた顕彰受賞者や功労者表彰受賞者につきましては、区市町村ごとに時間を設定し、会場が密にならないように記念撮影会が開催されました。

昭島市からは、企業的農業経営顕彰の鈴木敦司氏（宮沢町）、農業功労者の小町喜一氏（宮沢町）が参加されました。おめでとうございました。

また、令和3年2月8日に開催が予定されていた北多摩地区農業委員会連合会優秀農業経営者表彰式も中止となり、受賞者の伊藤正人氏（宮沢町）には昭島市農業委員会の谷部会長より表彰状が自宅へ届けられ、授与されました。

## 【昭島市農業委員会が新しい体制になりました】

改選に伴い、令和2年7月20日より第24期昭島市農業委員会がスタートしました

### 会長よりごあいさつ



#### ・会長

- ・谷部 英治
- ・拝島町
- ・農業者推薦

この度、会長に就任いたしました谷部です。不慣れな点等あるかと思いますが、皆様からのご指導ご鞭撻をいただきながら、務めさせていただきたいと思います。

都市農地の環境は年々変化していますが、歴史と伝統ある昭島の農業を発展させるべく、努力してまいります。また、特定生産緑地制度については、この制度について知らない所有者を一人も出さないと言う思いでやっていきたいと思いますので、ご支援、ご協力をお願いします。



- ・会長職務代理
- ・鈴木 実
- ・宮沢町
- ・農業者推薦



- ・小町江津子
- ・宮沢町
- ・公募



- ・石川 光雄
- ・大神町
- ・農業者推薦



- ・坂本 陽
- ・東町
- ・農業者推薦



- ・副農政部会長
- ・細井 洋治
- ・緑町
- ・公募(農協理事)



- ・高垣 明枝
- ・緑町
- ・公募



・篠 吉和  
・中神町  
・農業者推薦



・指田 貞芳  
・上川原町  
・農業者推薦



・副農地部会長  
・木野 篤志  
・田中町  
・農業者推薦



・農政部会長  
・宮崎 邦康  
・東町  
・農業団体推薦



・清水 幸治  
・中神町  
・公募(農協理事)



・農地部会長  
・野島 喜博  
・拝島町  
・農業者推薦

令和3年度も継続します。

### 【アライグマ・ハクビシンの防除】

近年、アライグマ・ハクビシンにより、農作物に被害が出ているため、令和2年度より昭島市では、農地を対象にアライグマ・ハクビシンの防除を行う事業を実施しています。

市が農業者の圃場に箱わなを設置し、捕獲できた場合、処分する専門業者が取りに行き、その処分費を全額補助するというものです。

箱わなを設置した際の餌は市で負担しますが、餌交換は、農業者に行っていただきます。処分の補助は先着20件です。箱わなの設置のご希望がある場合は農業委員会事務局までご連絡下さい。



## ～特定生産緑地制度について～

平成 29 年 6 月に生産緑地法の一部改正がされ、特定生産緑地制度が施行されました。

特定生産緑地制度は、生産緑地の指定告示から 30 年を迎える前に、買取申出ができる期限を所有者等の申請により 10 年延長する制度で、①特定生産緑地の指定を受けると、固定資産税等の農地課税が継続され、新たな相続が発生した際に相続税納税猶予制度の適用を受けることが可能になります（現行制度が継続します）。②特定生産緑地制度の指定を受けない場合は、その農地の固定資産税等が段階的に引き上げられ、新たな相続が発生したときに相続税納税猶予制度の適用を受けられなくなるので注意が必要です。

特定生産緑地制度の指定を受けようとする場合は、指定から 30 年経過前に申請する必要がありますので、市役所の都市計画課及び農業委員会にご相談ください。

## ～都市農地貸借円滑化法について～

生産緑地を対象とする都市農地の貸借の円滑化に関する法律が平成 30 年 9 月 1 日に施行され、生産緑地の貸借が可能になりました。

この法律により、生産緑地で相続税納税猶予制度の適用を受けている農地の貸借や、貸借中に相続が発生した場合にその生産緑地は相続税納税猶予制度の適用を受けることができます。詳しくは、農業委員会にご相談ください。

## ～生産緑地制度とは～

生産緑地制度とは市街化区域内にある農地を計画的に保全し、良好な都市環境づくりを目指す都市計画上の制度のことをいいます。

生産緑地の指定を受けると、固定資産税の評価が農地課税となり、税制面で大きな優遇を受ける反面、30 年間の営農義務と行為制限が課せられ、主たる従事者の死亡や故障を除いては、生産緑地指定を解除するため市長へ買取申出をすることができません。詳しくは、市役所の都市計画課及び農業委員会にご相談ください。

# 全国農業新聞

■ 申込み／農業委員会事務局

年額 8400 円

■ 購読料／月 700 円

農業経営と暮らしに役立つ  
情報が満載です。

■ 発行日／週 1 回（金曜日発行）  
① 国民年金第 1 号被保険者  
② 年間六十日以上の農業従事者  
③ 二十歳以上六十歳未満の者  
■ 申込み／農業委員会事務局

# 農業者年金

相続対策には長い時間をかけた備えが必要です。

令和 3 年 3 月 31 日  
編集・昭島市農業委員会  
042-544-5111 内線 2286・2287